

厚生労働省北海道労働局発表  
令和6年3月14日

報道関係者 各位

担当  
厚生労働省  
北海道労働局労働基準部安全課  
課長 佐藤 浩一  
主任安全専門官 衿 裕美  
労働基準監督官 西村 唯一郎  
代表電話:011-709-2311(内線 3553)  
直通電話:011-788-6371

## 令和6年の死亡労働災害による被災者は8人、令和5年は51人に

～北海道内の労働災害発生状況(令和6年2月末現在速報値)～

北海道労働局(局長 みとみのりえ 三富則江)は、北海道内における令和6年及び令和5年の労働災害発生状況(令和6年2月末現在速報値)について取りまとめたので、その内容を公表します。

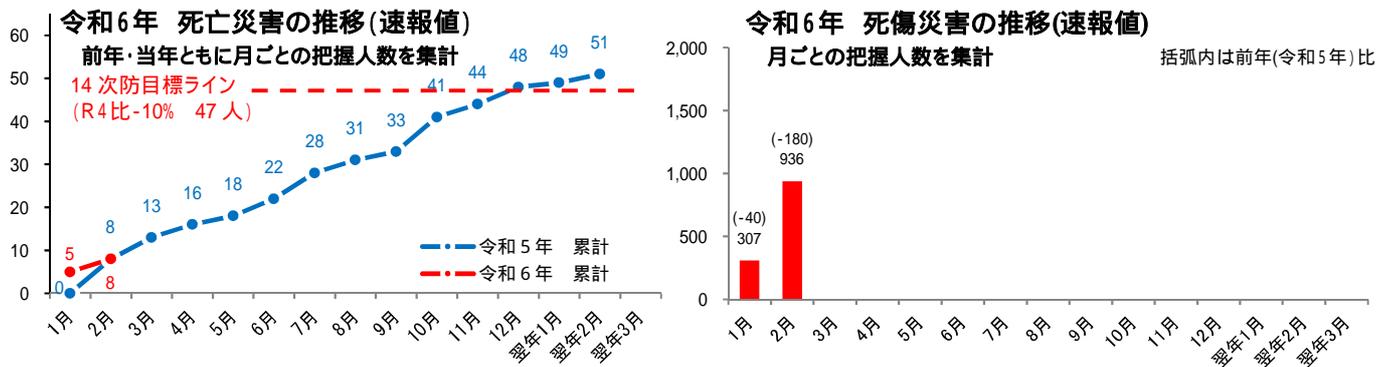
令和6年2月末現在、令和6年発生死亡労働災害による被災者数は8人(前月比3人増)となり、新たに把握した災害の事故の型別の状況は「崩壊、倒壊」2人、「切れ、こすれ」1人でした。

また、令和5年発生死亡労働災害による被災者数は51人(前月比2人増)となり、新たに把握した災害の事故の型別の状況は「その他」2人でした。

建設業による令和6年の死亡労働災害が新たに2件発生し、合計3件(前年同期比3件増)となりました。労働災害防止のため、基本的な対策の徹底が求められます。本年も、4月1日から6月30日までを運動期間とする「建設工事着工期労働災害防止運動」を展開します。安全衛生管理体制の再確認や安全衛生教育等の実施により、安全意識を定着させることが重要です。

### 1 【令和6年】労働災害の月別推移(令和6年2月末現在)

令和6年2月末現在の労働災害による死亡者数は、前年同期と同じ8人です。休業4日以上死傷者数は936人で、前年同期と比べて180人減少(16.1%減)しています。

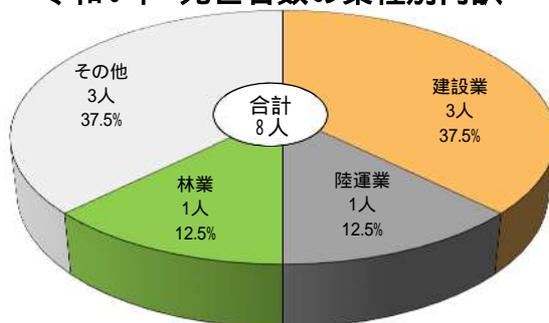


### 2 【令和6年】死亡災害発生状況

#### (1)業種別の状況【資料番号1,2】

死亡者数の業種別の内訳は、建設業が3人(37.5%)と最も多く、陸上貨物運送事業(以下「陸運業」という。)と林業がそれぞれ1人(12.5%)となっています。

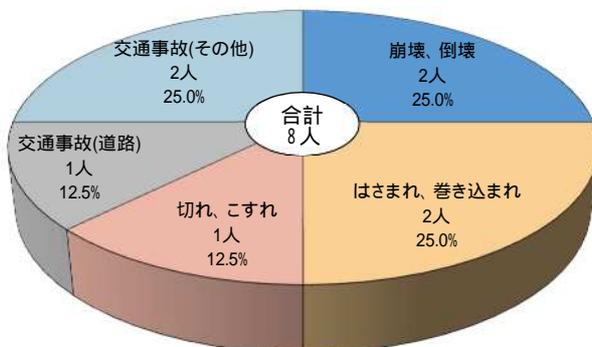
#### 令和6年 死亡者数の業種別内訳



## (2) 事故の型別の状況

死亡者数の事故の型別の内訳は、「崩壊、倒壊」と「はさまれ、巻き込まれ」と「交通事故(その他)」が2人(25.0%)、「切れ、こすれ」と「交通事故(道路)」が1人(12.5%)となっています。

### 令和6年 死亡者数の事故の型別内訳

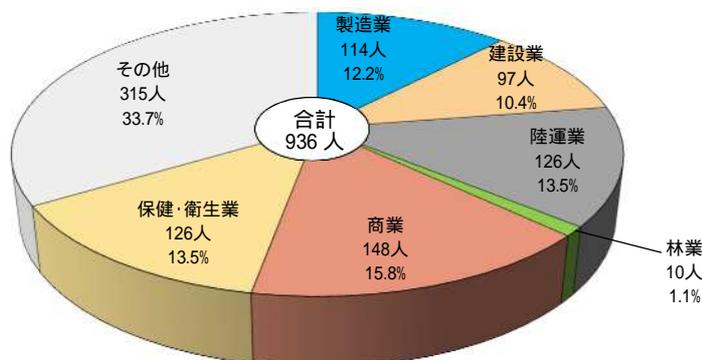


## 3 【令和6年】休業4日以上死傷災害発生状況

### (1) 業種別の状況【資料番号2】

死傷者数の業種別の内訳は、その他を除くと、商業が148人(15.8%)と最も多く、陸運業と保健・衛生業が126人(13.5%)、製造業が114人(12.2%)、建設業が97人(10.4%)、林業が10人(1.1%)となっています。

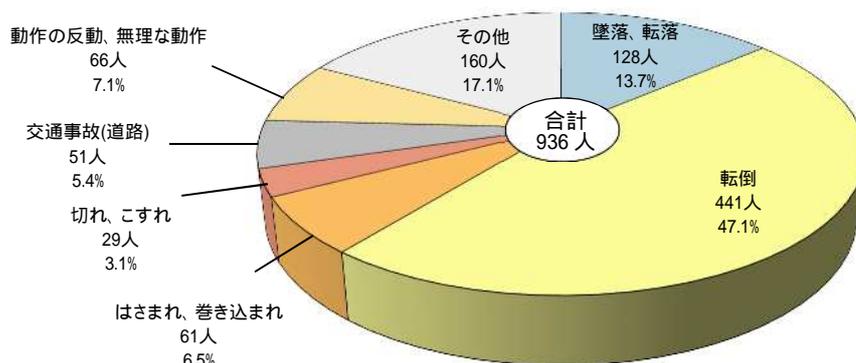
### 令和6年 死傷者数の業種別内訳



## (2) 事故の型別の状況

死傷者数の事故の型別の内訳は、「転倒」が441人(47.1%)と最も多く、「墜落、転落」が128人(13.7%)、「動作の反動、無理な動作」が66人(7.1%)、「はさまれ、巻き込まれ」が61人(6.5%)、「交通事故(道路)」が51人(5.4%)、「切れ、こすれ」が29人(3.1%)となっています。

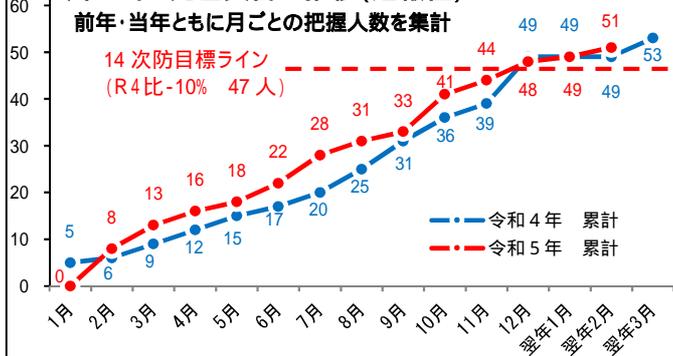
### 令和6年 死傷者数の業種別内訳



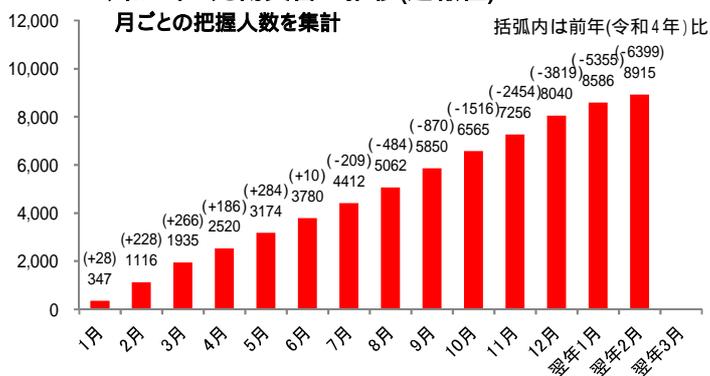
#### 4 【令和5年】労働災害の月別推移(令和6年2月末現在)

令和6年2月末現在の道内における労働災害による死亡者数は、前年同期より2人増(4.1%増)の51人です。休業4日以上死傷者数は8,915人で、前年同期と比べて6,399人減少(41.8%減)しています。

令和5年 死亡災害の推移(速報値)



令和5年 死傷災害の推移(速報値)

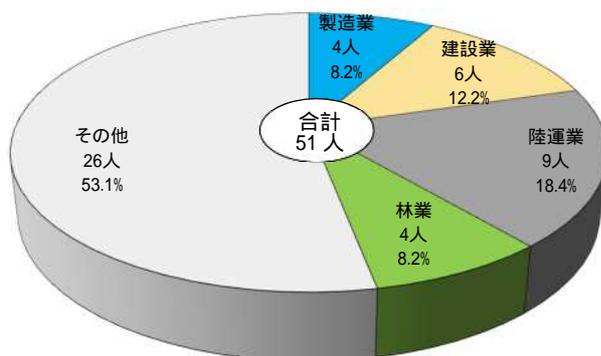


#### 5 【令和5年】死亡災害発生状況

##### (1) 業種別の状況【資料番号3, 4】

死亡者数の業種別の内訳は、その他を除くと、陸運業が9人(18.4%)と最も多く、建設業が6人(12.2%)、製造業と林業が4人(8.2%)となっています。

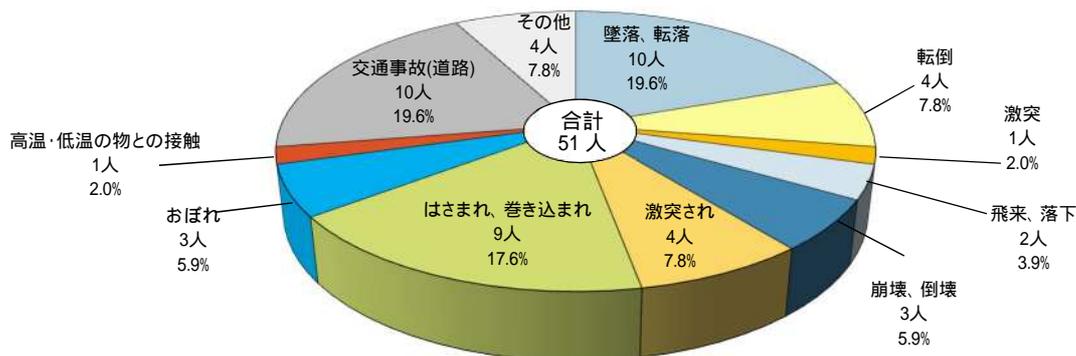
令和5年 死亡者数の業種別内訳



##### (2) 事故の型別の状況

死亡者数の事故の型別の内訳は、「墜落、転落」と「交通事故(道路)」が10人(19.6%)と最も多く、「はさまれ、巻き込まれ」が9人(17.6%)、「転倒」と「激突され」が4人(7.8%)、「崩壊、倒壊」と「おぼれ」が3人(5.9%)、「飛来、落下」が2人(3.9%)、「高温・低温の物との接触」と「激突」が1人(2.0%)となっています。

令和5年 死亡者数の事故の型別内訳

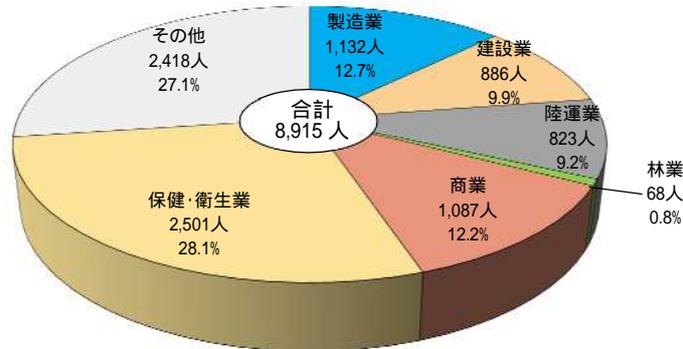


## 6 【令和5年】休業4日以上死傷災害発生状況

### (1) 業種別の状況【資料番号4】

死傷者数の業種別の内訳は、保健・衛生業が2,501人(28.1%)と最も多く、製造業が1,132人(12.7%)、商業が1,087人(12.2%)、建設業が886人(9.9%)、陸運業が823人(9.2%)、林業が68人 (0.8%)となっています。

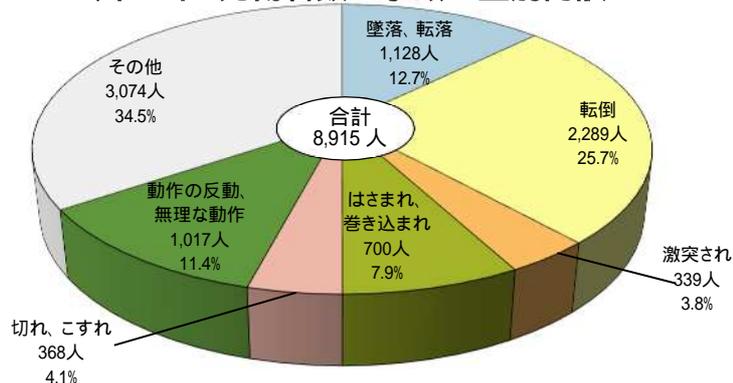
令和5年 死傷者数の業種別内訳



### (2) 事故の型別の状況

死傷者数の事故の型別の内訳は、「その他」を除くと、「転倒」が2,289人(25.7%)と最も多く、「墜落、転落」が1,128人(12.7%)、「動作の反動、無理な動作」が1,017人(11.4%)、「はさまれ、巻き込まれ」が700人(7.9%)、「切れ、こすれ」が368人(4.1%)、「激突され」が339人(3.8%)となっています。

令和5年 死傷者数の事故の型別内訳

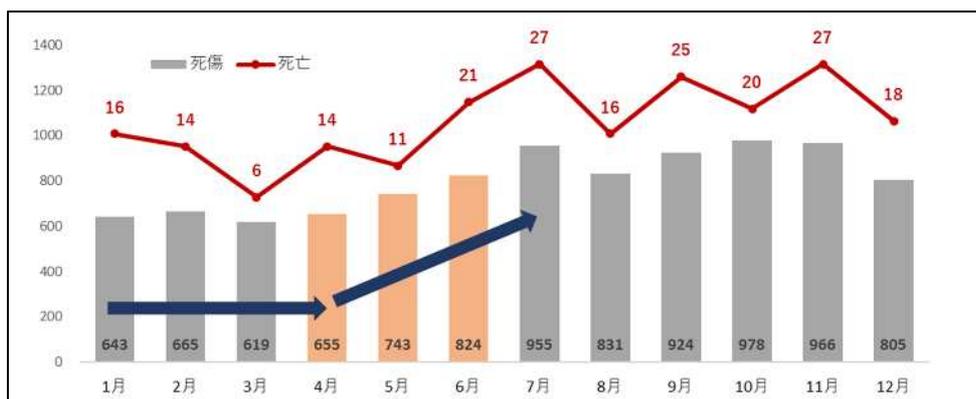


## 7 北海道労働局の対応

### (1) 建設工事着工期労働災害防止運動について

【取組期間:令和6年4月1日～令和6年6月30日(建設安全週間:5月25日～5月31日)】

北海道における建設業の労働災害は4月から増加し始め、7月以降は上半期の水準には戻らない傾向があります。労働災害防止対策の徹底を図るためには、建設工事現場が動き出す着工期に、安全衛生管理体制の再確認及び安全衛生教育等の実施により、事業場全体に安全意識を定着させることが重要となります。



(参考)北海道における建設業の月別労働災害発生件数の推移 - 過去10年(平成25年～令和4年)の各月計

このため、本年も、「『着工期』こそ、安全対策の「質」を決める時期」をスローガンに、「建設工事着工期労働災害防止運動」を展開します。北海道労働局ホームページにて実施要綱及びリーフレットを公開しておりますので、内容をご参照いただき、「墜落、転落」災害の防止に関するリスクアセスメントをはじめとする各種取組の実施により、各事業場の自主的な労働災害防止活動の一層の促進を図るようお願いいたします。

「建設工事着工期労働災害防止」に関する情報はこちら。

北海道労働局ホームページ内に移動します。

[https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei\\_seido\\_tetsuzuki/anzen\\_eis/ei/anzen-kankei/saigai/kennsetsugyouisaigaiboushi.html](https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzen_eis/ei/anzen-kankei/saigai/kennsetsugyouisaigaiboushi.html)



## (2) 北海道冬季ゼロ災運動について

**【取組期間:令和5年12月1日～令和6年3月31日】**

「北海道冬季ゼロ災運動」は、転倒災害、交通労働災害、雪下ろしの際の墜落災害、除雪作業時の重機災害、一酸化炭素中毒を重点災害として、これら冬季特有の労働災害の防止に向けて、事業者と労働者が具体的に取り組むべき事項を幅広く水平展開する取組です。

本年度も、北海道労働局ホームページで「北海道冬季ゼロ災運動」に関する情報を公開しておりますので、労使の協力により、冬季特有の労働災害防止に取り組んでいただきますようお願いいたします。

「北海道冬季ゼロ災運動」に関する情報はこちら。

北海道労働局ホームページ内に移動します。

[https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei\\_seido\\_tetsuzuki/anzen\\_eis/ei/anzen-kankei/saigai/toukisaigaiboushi.html](https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzen_eis/ei/anzen-kankei/saigai/toukisaigaiboushi.html)



## (3) 転倒労働災害防止について

転倒労働災害防止のためには、災害発生の環境要因の解消(ハード対策)や労働者の高齢化に伴う身体機能の低下への対策(ソフト対策)等が必要です。北海道労働局ホームページでは、全産業及び介護施設における、事業者向け及び労働者向けのリーフレットや事業者及び労働者共に健康や体力の状況を客観的に把握できる「転倒等リスク評価セルフチェック票」等を公開しておりますので、講ずべき安全衛生対策の検討やセルフチェックの実施等にご活用ください。

なお、転倒災害防止に係るリーフレットには「つまづき」や「滑り」による転倒災害の原因及び対策に関する情報等も掲載しておりますので、併せてご確認ください。

転倒労働災害防止対策に関する情報はこちら。

北海道労働局ホームページ内に移動します。

[https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei\\_seido\\_tetsuzuki/anzen\\_eisei/anzen-kankei/saigai/\\_119991.html](https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzen_eisei/anzen-kankei/saigai/_119991.html)



#### (4) 職場の災害防止対策ヒント集について

「北海道労働局小売業 SAFE 協議会」及び「北海道労働局介護施設 SAFE 協議会」で作成した転倒や腰痛防止のヒント集を北海道労働局ホームページで公開しています。安全衛生教育等の場面でご活用ください。

「職場の災害防止対策ヒント集」のダウンロードはこちら。

北海道労働局ホームページ内に移動します。

[https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei\\_seido\\_tetsuzuki/anzen\\_eisei/anzen-kankei/saigai/daisanji.html](https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzen_eisei/anzen-kankei/saigai/daisanji.html)



#### (5) 第14次労働災害防止計画について

「第14次労働災害防止計画」関連のリーフレットはこちら。

北海道労働局ホームページ内に移動します。

[https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei\\_seido\\_tetsuzuki/anzen\\_eisei/anzen-kankei/saigai/roudusaigaiboushikeikaku\\_14.html](https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzen_eisei/anzen-kankei/saigai/roudusaigaiboushikeikaku_14.html)



#### 【添付資料】

- 資料番号1 令和6年 業種別死亡災害発生状況 [速報]
- 資料番号2 令和6年 業種別労働災害発生状況 その1・その2
- 資料番号3 令和5年 業種別死亡災害発生状況 [速報]
- 資料番号4 令和5年 業種別労働災害発生状況 その1・その2

各年の災害統計は、翌年3月末までに把握した12月末までの休業4日以上の災害情報を集計して、統計値を確定しています。

令和5年の災害統計は令和6年3月31日以降、令和6年の災害統計は令和7年3月31日以降に確定します。

## 令和6年 業種別死亡災害発生状況 [速報]

令和6年2月末現在

北海道労働局

業種	令和6年		令和5年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	8 ( 1 )	100.0	8 ( )	100.0			-1	-12.5
製造業	( )		2 ( )	25.0	-2	-100.0	-2	-100.0
鉱業	( )		( )			-		-
建設業	3 ( )	37.5	( )		3	-	3	-
交通運輸事業	( )		( )			-		-
陸上貨物運送事業	1 ( 1 )	12.5	2 ( )	25.0	-1	-50.0	-2	-100.0
港湾運送業	( )		( )			-		-
林業	1 ( )	12.5	1 ( )	12.5				
その他の事業	3 ( )	37.5	3 ( )	37.5				

本統計は、本年・昨年ともに把握した死亡者数の速報値である。

死亡者数欄の( )内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

# 令和6年 業種別死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)[速報]

令和6年2月末現在

北海道労働局

業 種	令 和 6 年		令 和 5 年 同 期		対 前 年 比 較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
そ の 他 の 事 業	3 ( )	100.0	3 ( )	100.0				
小売業	( )		( )			-		-
医療保健業	( )		( )			-		-
社会福祉施設	( )		( )			-		-
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	( )		( )			-		-
ビルメンテナンス業	( )		1 ( )	33.3	-1	-100.0	-1	-100.0
ゴルフ場の事業	( )		( )			-		-
警備業	( )		( )			-		-
農業・畜産業	1 ( )	33.3	( )		1	-	1	-
水産業	( )		( )			-		-
その他	2 ( )	66.7	2 ( )	66.7				

本統計は、本年・昨年ともに把握した死亡者数の速報値である。

死亡者数欄の( )内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

# 令和6年 業種別労働災害発生状況 その1

資料番号2

令和6年2月末現在

北海道労働局

業種別	令和6年			令和5年			対前年		業種割合 (%)	令和4年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計	8	928	936	8	1,108	1,116	-180	-16.1	100.0	53	16,419	16,472
製造業		114	114	2	168	170	-56	-32.9	12.2	5	1,343	1,348
食料品		64	64	1	82	83	-19	-22.9	6.8	1	730	731
木材・家具		11	11		14	14	-3	-21.4	1.2		101	101
紙・印刷		2	2		2	2			0.2		36	36
窯業・土石		6	6		9	9	-3	-33.3	0.6		66	66
金属・機械		10	10		32	32	-22	-68.8	1.1		191	191
その他		21	21	1	29	30	-9	-30.0	2.2	4	219	223
鉱業												
鉱山		1	1		1	1			0.1		3	3
土石採取業		4	4		2	2	2	100.0	0.4		19	19
建設業	3	94	97		76	76	21	27.6	10.4	23	995	1,018
土木工事業	1	33	34		32	32	2	6.3	3.6	13	390	403
建築工事業	1	33	34		24	24	10	41.7	3.6	5	398	403
木造建築業	1	8	9		8	8	1	12.5	1.0		113	113
その他		20	20		12	12	8	66.7	2.1	5	94	99
交通運輸事業		46	46		58	58	-12	-20.7	4.9	1	413	414
陸上貨物運送事業	1	125	126	2	128	130	-4	-3.1	13.5	5	864	869
道路貨物運送	1	120	121	2	119	121			12.9	5	810	815
陸上貨物取扱		5	5		9	9	-4	-44.4	0.5		54	54
港湾運送業		2	2		2	2			0.2		17	17
林業	1	9	10	1	9	10			1.1	1	80	81
水産業		2	2		7	7	-5	-71.4	0.2	2	133	135
商業		148	148	2	131	133	15	11.3	15.8	5	1,196	1,201
清掃・と畜業		68	68	1	49	50	18	36.0	7.3	1	481	482
上記以外の事業	3	315	318		477	477	-159	-33.3	34.0	10	10,875	10,885

本統計は、労働者死傷病報告(休業4日以上)により集計した速報値である。  
 死亡災害については、本年・昨年ともに把握した件数である。  
 休業災害については、本年は把握した件数、昨年は再集計した件数である。

# 令和6年 業種別労働災害発生状況 その2

令和6年2月末現在

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	令和6年			令和5年			対前年		業種割合 (%)	令和4年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業		3	3		7	7	-4	-57.1	0.3	1	117	118
畜産業	1	22	23		29	29	-6	-20.7	2.5	2	328	330
金融・広告業		11	11		6	6	5	83.3	1.2		50	50
映画・演劇業											7	7
通信業		46	46		52	52	-6	-11.5	4.9		185	185
教育・研究業		10	10		9	9	1	11.1	1.1	1	121	122
保健衛生業		126	126		297	297	-171	-57.6	13.5	1	9,302	9,303
接客娯楽業		52	52		42	42	10	23.8	5.6		387	387
その他の事業	2	45	47		35	35	12	34.3	5.0	5	378	383
合計	3	315	318		477	477	-159	-33.3	34.0	10	10,875	10,885

「第三次産業」の内訳

業種別	令和6年			令和5年			対前年		業種割合 (%)	令和4年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業		148	148	2	131	133	15	11.3	15.8	5	1,196	1,201
うち小売業		117	117		99	99	18	18.2	12.5	3	935	939
金融・広告業		11	11		6	6	5	83.3	1.2		50	50
映画・演劇業											7	7
通信業		46	46		52	52	-6	-11.5	4.9		185	185
教育・研究業		10	10		9	9	1	11.1	1.1	1	121	122
保健・衛生業		126	126		297	297	-171	-57.6	13.5	1	9,302	9,303
うち社会福祉施設		73	73		129	129	-56	-43.4	7.8	1	3,827	3,828
うち医療保健業		52	52		168	168	-116	-69.0	5.6		5,451	5,451
接客・娯楽業		52	52		42	42	10	23.8	5.6		387	387
うち飲食店		27	27		22	22	5	22.7	2.9		197	197
うち旅館業		14	14		10	10	4	40.0	1.5		89	89
うちゴルフ場											40	40
清掃・と畜業		68	68	1	49	50	18	36.0	7.3	1	481	482
その他の事業	2	45	47		35	35	12	34.3	5.0	5	378	383
うち警備業		20	20		14	14	6	42.9	2.1	3	73	76
合計	2	506	508	3	621	624	-116	-18.6	54.3	13	12,107	12,120

## 令和5年 業種別死亡災害発生状況 [速報]

令和6年2月末現在

北海道労働局

業種	令和5年		令和4年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	51 ( 10 )	100.0	49 ( 9 )	100.0	2	4.1	1	2.5
製造業	4 ( )	7.8	5 ( )	10.2	-1	-20.0	-1	-20.0
鉱業	1 ( )	2.0	( )		1	-	1	-
建設業	6 ( 1 )	11.8	23 ( 1 )	46.9	-17	-73.9	-17	-77.3
交通運輸事業	1 ( 1 )	2.0	1 ( )	2.0			-1	-100.0
陸上貨物運送事業	10 ( 2 )	19.6	4 ( 1 )	8.2	6	150.0	5	166.7
港湾運送業	( )		( )			-		-
林業	4 ( )	7.8	1 ( )	2.0	3	300.0	3	300.0
その他の事業	25 ( 6 )	49.0	15 ( 7 )	30.6	10	66.7	11	137.5

本統計は、本年・昨年ともに把握した死亡者数の速報値である。

死亡者数欄の( )内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

# 令和5年 業種別死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)[速報]

令和6年2月末現在

北海道労働局

業 種	令 和 5 年		令 和 4 年 同 期		対 前 年 比 較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
その他の事業	25 ( 6 )	100.0	15 ( 7 )	100.0	10	66.7	11	137.5
小売業	2 ( 1 )	8.0	3 ( 2 )	20.0	-1	-33.3		
医療保健業	1 ( )	4.0	( )		1	-	1	-
社会福祉施設	( )		( )			-		-
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	2 ( )	8.0	1 ( )	6.7	1	100.0	1	100.0
ビルメンテナンス業	1 ( )	4.0	( )		1	-	1	-
ゴルフ場の事業	1 ( )	4.0	( )		1	-	1	-
警備業	6 ( 3 )	24.0	2 ( 2 )	13.3	4	200.0	3	-
農業・畜産業	2 ( 1 )	8.0	3 ( )	20.0	-1	-33.3	-2	-66.7
水産業	1 ( )	4.0	2 ( )	13.3	-1	-50.0	-1	-50.0
その他	9 ( 1 )	36.0	4 ( 3 )	26.7	5	125.0	7	700.0

本統計は、本年・昨年ともに把握した死亡者数の速報値である。

死亡者数欄の( )内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

# 令和5年 業種別労働災害発生状況 その1

資料番号 4

令和6年2月末現在

北海道労働局

業種別	令和5年			令和4年			対前年		業種割合 (%)	令和4年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計	51	8,864	8,915	49	15,265	15,314	-6,399	-41.8	100.0	53	16,419	16,472
製造業	4	1,128	1,132	5	1,303	1,308	-176	-13.5	12.7	5	1,343	1,348
食料品	3	624	627	1	706	707	-80	-11.3	7.0	1	730	731
木材・家具		86	86		101	101	-15	-14.9	1.0		101	101
紙・印刷		18	18		34	34	-16	-47.1	0.2		36	36
窯業・土石		43	43		66	66	-23	-34.8	0.5		66	66
金属・機械		180	180		184	184	-4	-2.2	2.0		191	191
その他	1	177	178	4	212	216	-38	-17.6	2.0	4	219	223
鉱業												
鉱山		3	3		3	3			0.0		3	3
土石採取業	1	16	17		19	19	-2	-10.5	0.2		19	19
建設業	6	880	886	23	972	995	-109	-11.0	9.9	23	995	1,018
土木工事業	4	294	298	13	380	393	-95	-24.2	3.3	13	390	403
建築工事業	2	371	373	5	386	391	-18	-4.6	4.2	5	398	403
木造建築業		112	112		112	112			1.3		113	113
その他		103	103	5	94	99	4	4.0	1.2	5	94	99
交通運輸事業	1	303	304	1	369	370	-66	-17.8	3.4	1	413	414
陸上貨物運送事業	10	813	823	4	844	848	-25	-2.9	9.2	5	864	869
道路貨物運送	10	757	767	4	790	794	-27	-3.4	8.6	5	810	815
陸上貨物取扱		56	56		54	54	2	3.7	0.6		54	54
港湾運送業		8	8		17	17	-9	-52.9	0.1		17	17
林業	4	64	68	1	76	77	-9	-11.7	0.8	1	80	81
水産業	1	130	131	2	130	132	-1	-0.8	1.5	2	133	135
商業	5	1,082	1,087	4	1,162	1,166	-79	-6.8	12.2	5	1,196	1,201
清掃・と畜業	3	416	419	1	459	460	-41	-8.9	4.7	1	481	482
上記以外の事業	16	4,021	4,037	8	9,911	9,919	-5,882	-59.3	45.3	10	10,875	10,885

本統計は、労働者死傷病報告(休業4日以上)により集計した速報値である。  
 死亡災害については、本年・昨年ともに把握した件数である。  
 休業災害については、本年は把握した件数、昨年は再集計した件数である。

# 令和5年 業種別労働災害発生状況 その2

令和6年2月末現在

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	令和5年			令和4年			対前年		業種割合 (%)	令和4年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業		113	113	1	112	113			1.3	1	117	118
畜産業	2	321	323	2	323	325	-2	-0.6	3.6	2	328	330
金融・広告業		54	54		49	49	5	10.2	0.6		50	50
映画・演劇業		1	1		7	7	-6	-85.7	0.0		7	7
通信業		185	185		183	183	2	1.1	2.1		185	185
教育・研究業		69	69	1	115	116	-47	-40.5	0.8	1	121	122
保健衛生業	1	2,500	2,501		8,383	8,383	-5,882	-70.2	28.1	1	9,302	9,303
接客娯楽業	3	452	455		382	382	73	19.1	5.1		387	387
その他の事業	10	326	336	4	357	361	-25	-6.9	3.8	5	378	383
合計	16	4,021	4,037	8	9,911	9,919	-5,882	-59.3	45.3	10	10,875	10,885

「第三次産業」の内訳

業種別	令和5年			令和4年			対前年		業種割合 (%)	令和4年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業	5	1,082	1,087	4	1,162	1,166	-79	-6.8	12.2	5	1,196	1,201
うち小売業	2	847	849	3	913	916	-67	-7.3	9.5	3	935	939
金融・広告業		54	54		49	49	5	10.2	0.6		50	50
映画・演劇業		1	1		7	7	-6	-85.7	0.0		7	7
通信業		185	185		183	183	2	1.1	2.1		185	185
教育・研究業		69	69	1	115	116	-47	-40.5	0.8	1	121	122
保健・衛生業	1	2,500	2,501		8,383	8,383	-5,882	-70.2	28.1	1	9,302	9,303
うち社会福祉施設		1,190	1,190		3,534	3,534	-2,344	-66.3	13.3	1	3,827	3,828
うち医療保健業	1	1,304	1,305		4,830	4,830	-3,525	-73.0	14.6		5,451	5,451
接客・娯楽業	3	452	455		382	382	73	19.1	5.1		387	387
うち飲食店		219	219		196	196	23	11.7	2.5		197	197
うち旅館業		111	111		87	87	24	27.6	1.2		89	89
うちゴルフ場	1	51	52		40	40	12	30.0	0.6		40	40
清掃・と畜業	3	416	419	1	459	460	-41	-8.9	4.7	1	481	482
その他の事業	10	326	336	4	357	361	-25	-6.9	3.8	5	378	383
うち警備業	6	75	81	2	71	73	8	11.0	0.9	3	73	76
合計	22	5,085	5,107	10	11,097	11,107	-6,000	-54.0	57.3	13	12,107	12,120